

2017年3月期 決算説明会



100年のHISTORY、200年のSTORY。



2017年5月16日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

I. 2017年3月期決算状況

1. 売上高・利益	04
2. セグメント別業績	06
3. 貸借対照表	12
4. 設備投資・減価償却費・研究開発費	13
5. キャッシュフロー計算書	14

II. 2018年3月期業績予想

1. 2017年度 経営の基本方針と経営課題	16
2. グループ組織再編	17
3. 事業重要課題	18
4. CSR（企業の社会的責任）の取り組み	19
5. セグメント名称変更、決算期統一	20
6. 売上高・利益	21
7. セグメント別業績	22
8. 設備投資・減価償却費・研究開発費	23
9. セグメント別事業状況	24

III. コーポレートガバナンス

1. コーポレートガバナンス・コード対応状況	35
------------------------------	----

I. 2017年3月期決算状況

1. 売上高・利益



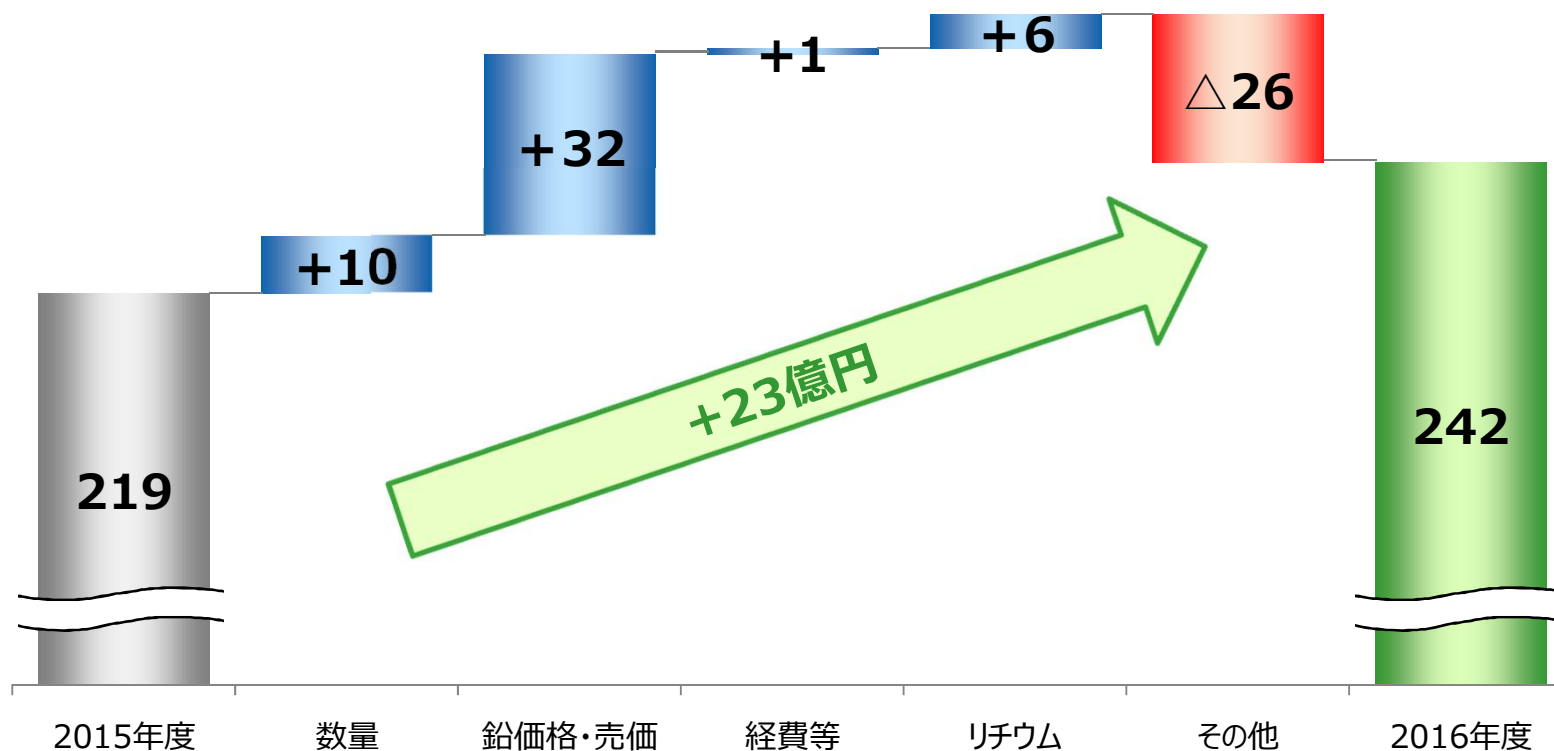
(億円)

	2015年度	2016年度	増減	(前期比)	[参考] 2016.10予想値
売上高	3,656	3,596	△60	(△1.6%)	3,600
営業利益 (営業利益率)	219 6.0%	231 6.4%	+12 +0.4P	(+5.5%)	230 6.4%
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	- -	242 6.7%	+23 +0.7P		240 6.7%
経常利益	214	225	+11	(+5.3%)	220
特別利益	3	3	+0		-
特別損失	48	14	△34		-
税前当期純利益	170	215	+45		-
法人税等	65	66	+1		-
非支配株主に帰属する当期純利益	14	27	+13		-
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	90 2.5%	122 3.4%	+32 +0.9P	(+35.4%)	120 3.3%
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	- -	137 3.8%	- -		135 3.8%
配当 (円/株)	10円	10円	±0		10円
自己株式買入額 (次年度予定額)	-	10	-		-

1. 売上高・利益

営業利益増減要因

(億円)



(注) 2016年度の営業利益はのれん等償却前営業利益です。

2. セグメント別業績

(億円)

	2015年度		2016年度		増減		[参考] 2016.10予想値	
	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
国内自動車電池	510	33 (6.5)	676	57 (8.4)	+166	+24 (+1.9)	650	50 (7.7)
国内産業電池電源	748	81 (10.8)	728	87 (12.0)	△20	+6 (+1.2)	790	90 (11.4)
海外	1,914	114 (5.9)	1,706	105 (6.1)	△208	△9 (+0.2)	1,640	100 (6.1)
車載用 リチウムイオン電池	383	△6 (△1.5)	393	0 (0.1)	+10	+6 (+1.6)	430	5 (1.2)
その他	101	△2 (△2.3)	93	△7 (△7.5)	△8	△5 (△5.2)	90	△5 (△5.6)
合計	3,656	219 (6.0)	3,596	242 (6.7)	△60	+23 (+0.7)	3,600	240 (6.7)

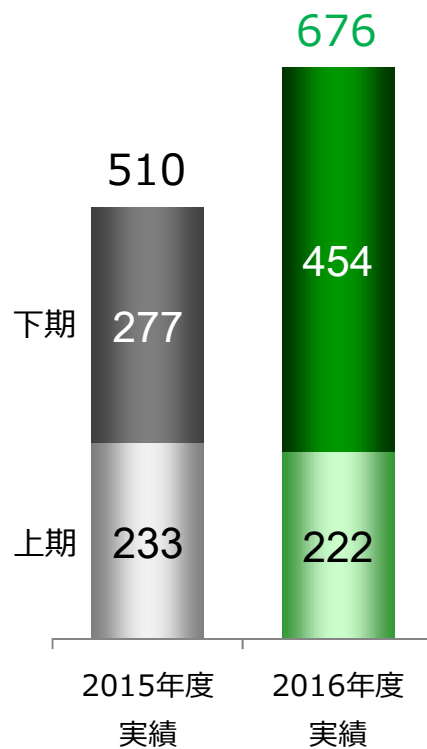
(注) 2016年度の営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績

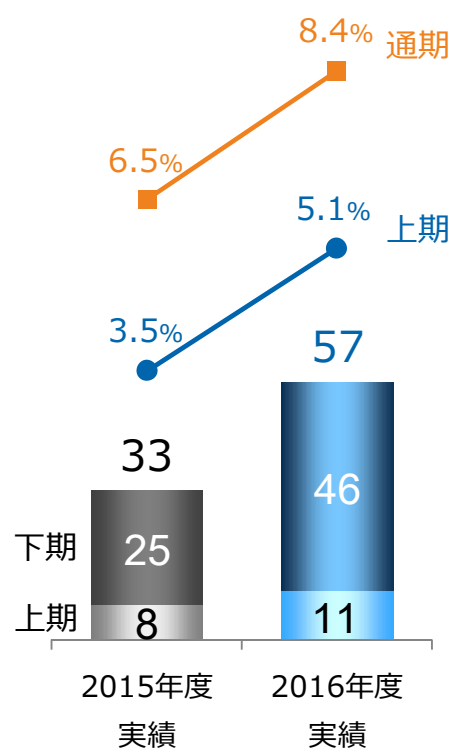
国内自動車電池

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2016年度商況

- 第3四半期よりパナソニック(株)の鉛蓄電池事業を連結子会社化
- 自動車生産台数の増加に加え、新規採用車種効果により新車向け販売が増加
- アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池は、新車・補修向けともに増加

増減益要因

数量	+2
鉛価格・売価	+1
合理化等	+21

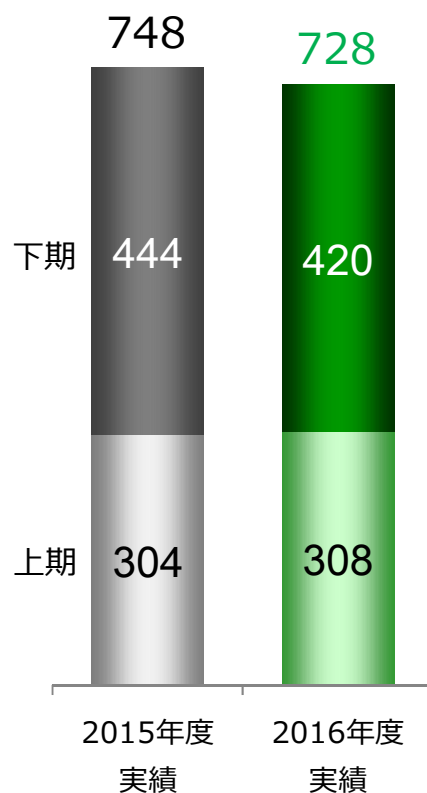
(注) 2016年度の営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績

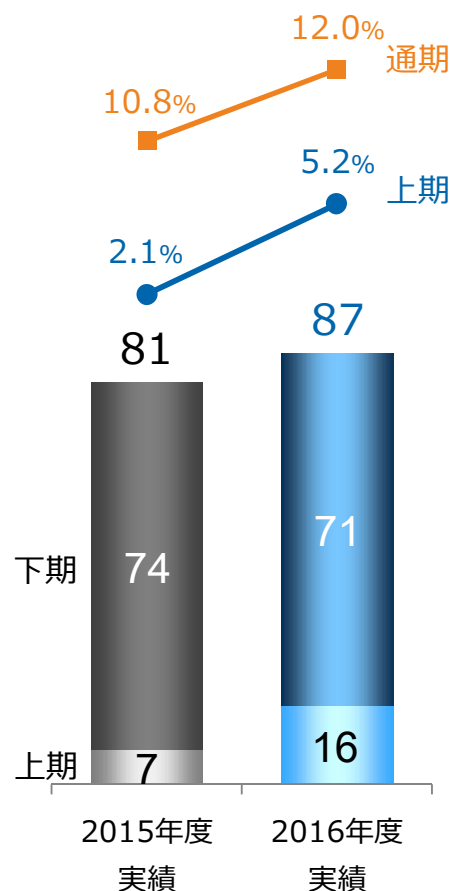
国内産業電池電源

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2016年度商況

- ▶ 小型無停電電源装置の需要拡大
- ▶ バッテリーフォークリフト用鉛蓄電池の販売は好調維持
- ▶ パワーコンディショナおよび照明機器の販売は減少

増減益要因

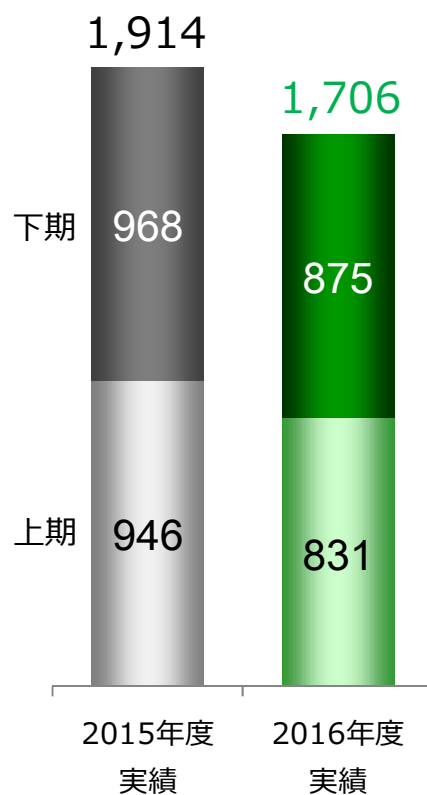
数量	△4
鉛価格・売価	+3
経費等	+7

2. セグメント別業績

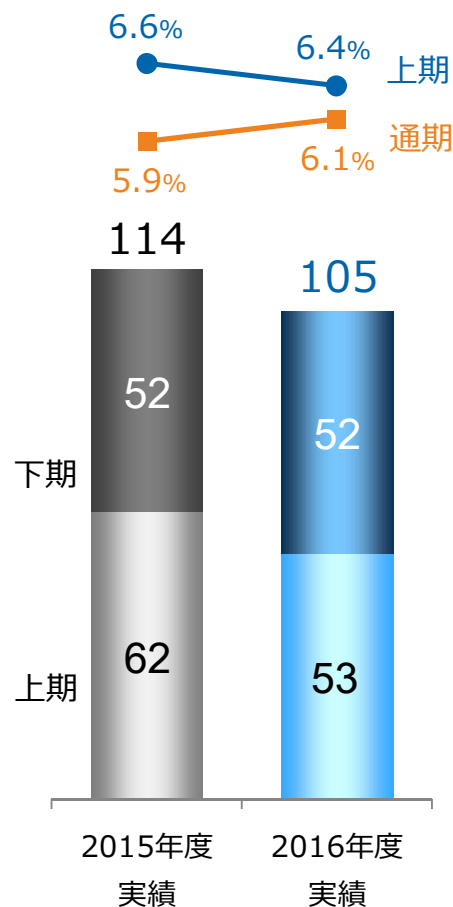
海外

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2016年度商況

- 為替影響により減収
- 中国や東南アジアでは自動車用鉛蓄電池の販売は増加

増減益要因

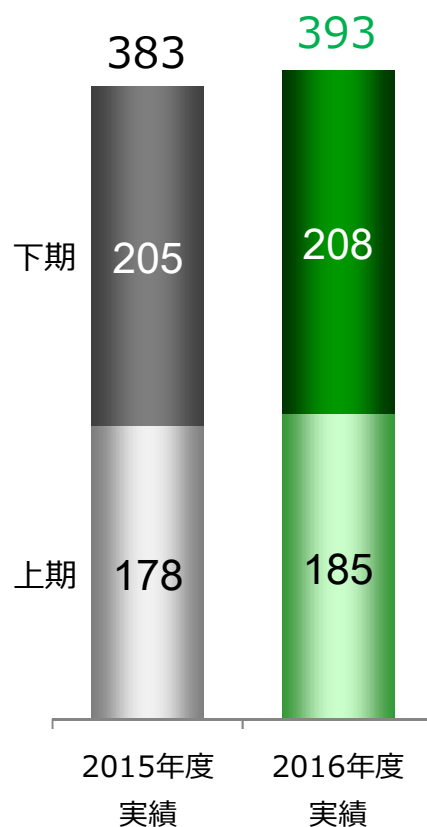
数量	+11
鉛価格・売価	+28
人件費・費用等	△27
為替	△21

2. セグメント別業績

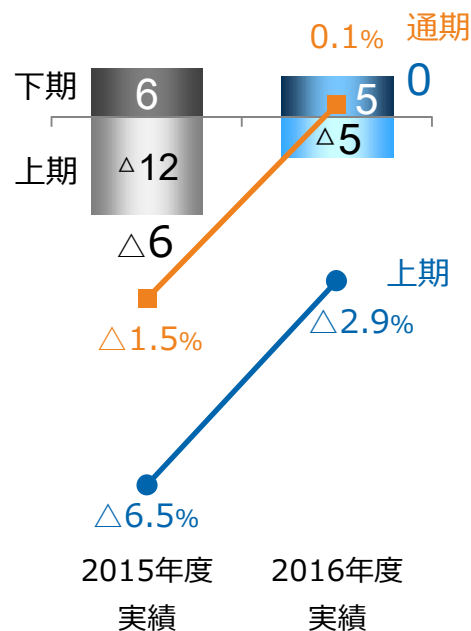
車載用リチウムイオン電池

(億円)

売上高



営業利益・利益率



2016年度商況

- [リチウムエナジー・ジャパン]
欧州メーカー向けの販売は増加したが、国内メーカー向けの販売が減少
- [ブルーエナジー]
採用車種の拡大により販売が増加

増減益要因

増収効果および合理化推進により、
通年で初めての黒字転換

2. セグメント別業績

その他

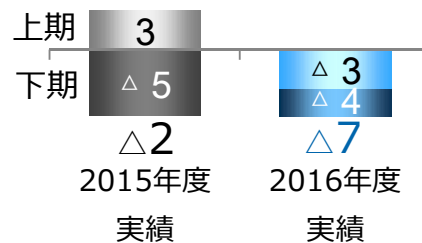
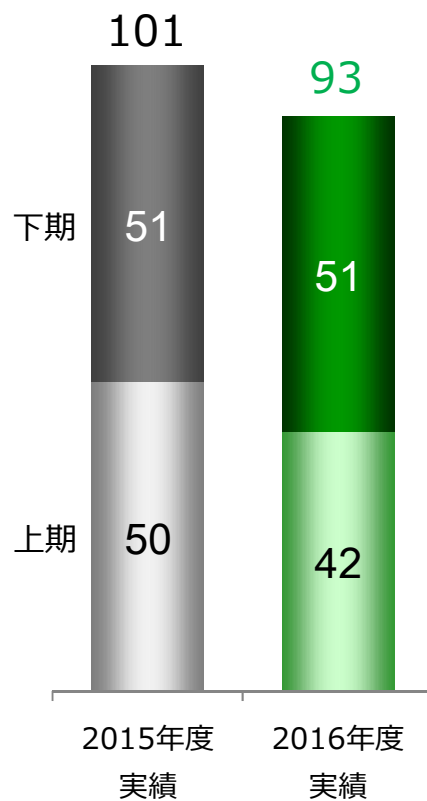
売上高

(億円)

営業利益

(億円)

トピックス



- 特殊電池は期ズレなどにより一時的に販売が減少
- 潜水艦用リチウムイオン電池の工場を建設して生産を開始

増減益要因

次世代に向けた研究開発費が増加

3. 貸借対照表

(億円)

	2016/3末	2017/3末	増減額		2016/3末	2017/3末	増減額
流動資産	1,758	1,732	△26	負債	1,687	1,824	+137
・現金及び預金			△36	・支払手形及び買掛金			△14
投資資金に充当				・電子記録債務			+72
・たな卸資産			+17	・未払金			△30
				・繰延税金負債			+33
				・退職給付に係る負債			+21
固定資産	1,707	1,973	+266	純資産	1,778	1,882	+104
・有形固定資産			+72	・利益剰余金			+81
潜水艦用LiB設備投資				・為替換算調整勘定			△46
・のれん等無形固定資産			+103	・退職給付に係る調整累計額			+22
新規連結子会社の影響				・非支配株主持分			+24
・退職給付に係る資産			+64				
資産	3,465	3,705	+240	負債・純資産	3,465	3,705	+240
新規連結子会社の影響							

	2016/3末	2017/3末
自己資本比率	44.4%	43.6%
ROE（自己資本利益率）	5.7%	8.7%
有利子負債	736億円	742億円

(注) ROEは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

	2015 年度	2016 年度	増減
設備投資額	130	199	+69
国内自動車電池	15	19	+4
国内産業電池電源	13	12	△1
海外	25	37	+12
車載用リチウムイオン電池	27	17	△10
その他	49	114	+65
減価償却費	153	152	△1
うち、車載用リチウムイオン電池	52	55	+3
研究開発費	70	95	+25
(売上高研究開発費率)	1.9%	2.6%	+0.7P

(注) 上記数値は、Panasonic事業譲受の影響を加味しております。

5. キャッシュフロー計算書

(億円)

営業C/F	348	投資C/F	△329	財務C/F	△37
・税金等調整前利益	215	・有形固定資産取得	△184	・借入金増加	31
・減価償却費	163	・連結範囲変更を伴う 子会社株式取得	△130	・配当金の支払	△58
・退職給付に係る 負債の減少	△31				
・たな卸資産の増加	△28				
・その他	35				
・法人税等の支払	△54				

現金および現金同等物の残高			
期首	278	期末	247

フリーC/F ※1 19

ポイント

- 営業C/Fは前年同期302億円を越える348億円を確保できた。
- これにより、設備投資や新規連結子会社の株式を取得したものの、フリーC/Fは19億円となる。
- この結果、フリーC/Fおよび手許資金を取り崩し、配当金の支払いに充当した。

※1：営業活動によるC/Fと投資活動によるC/Fの合計

Ⅱ. 2018年3月期業績予想

1. 2017年度 経営の基本方針と経営課題

経営の基本方針



- 品質最優先の取り組みにより、ばらつきのない品質でお客様の信頼に応える
- 既存・成長事業での領域拡大を図り、安定的なキャッシュフローを創出する
- 新規事業の黒字化を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる

経営課題



1. 品質重視

お客様が望む新たな価値に着目し、それを確実に製品やサービスで実現、お客様の期待と信頼に応えつづける。

2. CSRの推進とコンプライアンスの徹底

体系的活動を推進するため「CSR方針・行動規範」を定め、あらゆる事業活動と一体化しグローバル展開する。

また、社会規範・社内規則を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現する。

3. 人材育成・人材配置

適材適所のローテーションと人材投入を計画的に推進し、事業強化・効率化を促進する。

4. 安全衛生・健康管理

5. 情報管理

2. グループ組織再編

市場環境 100年に一度の大変革期



- IoTやAIの技術革新により新たな産業の出現（自動運転やエネルギーマネジメントなど）
- 顧客ニーズの変化、グローバル化、競合の変化、環境規制

第四次中期経営計画の重要戦略課題の1つ

対応 『市場・顧客を見据えた事業体制への再編』を実行



従来		2017年4月以降	
国内自動車電池		自動車電池	産業電池電源
海外	(鉛蓄電池)		
	(リチウムイオン電池)		
国内産業電池電源		車載用リチウムイオン電池	
車載用リチウムイオン電池		その他	
その他			

効果 市場環境の変化に柔軟に対応



- グループ組織のパフォーマンスの持続的な向上
- グローバル経営
- オペレーション、ガバナンスの最適化

3. 事業重要課題

自動車電池

- お客様に分かりやすく、スピーディーな最適組織体制の検討
- 国内・海外を区別せず、製販技一体で収益力強化、グローバル市場対応を推進
- 国内外の生産拠点の最適生産体制とコスト削減を推進

産業電池電源

- コスト構造の見直しや組織最適化による収益改善
- 抜本的な販売戦略やモノづくりの革新による新商品戦略
- リチウム関連商品の開発・市場投入を加速、グローバル目線での市場開拓を推進

車載用リチウムイオン電池

- 品質最優先の取り組み、コスト低減と性能向上により黒字化を盤石なものにする
- 各事業部門と連携し、グローバル目線で車載・産業市場における製品・販売戦略を検討
- リチウムエナジーアンドパワー社の事業化に向けた開発を加速

その他

- 潜水艦リチウムイオン電池で品質レベルの高い生産体制構築

4. CSR（企業の社会的責任）の取り組み

CSR専任部門の設置

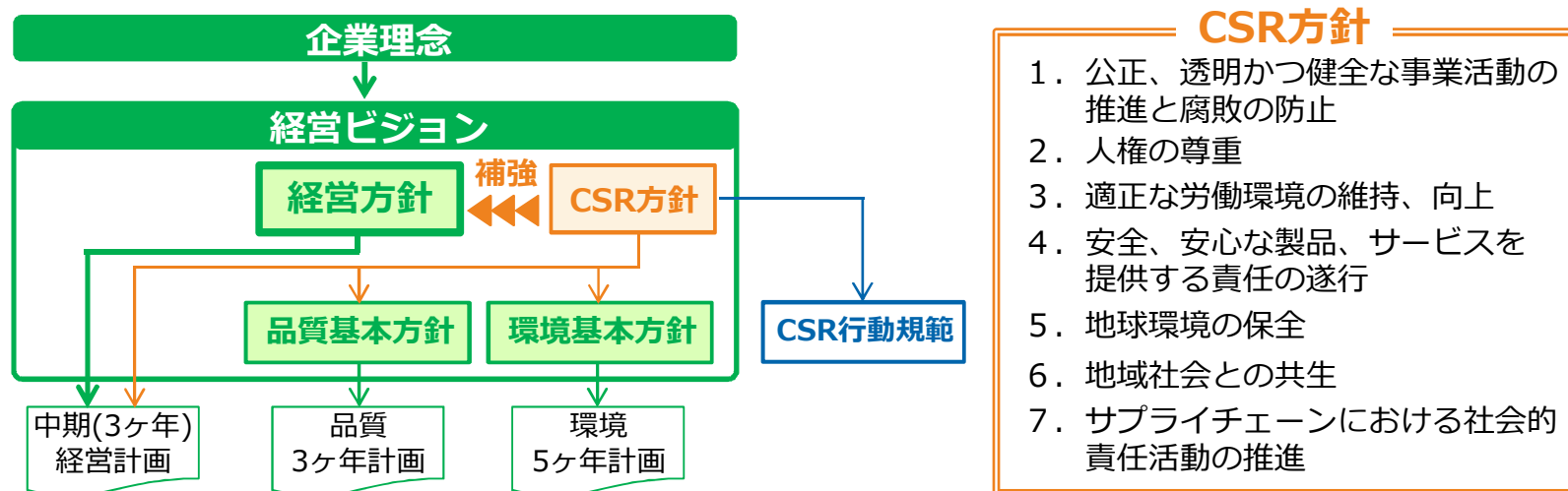


当社は、CSRにおける主要課題の特定やグループCSR戦略の策定・推進を行うために、2016年9月1日付でCSR推進の専任部門を設置しました。

CSR方針の制定



当社の事業活動の基本となる経営方針の補強として、CSR方針を今年度から制定し、環境、社会、ガバナンスの取り組みを更に堅実に実行し、持続的発展に向けた事業活動と皆様への情報開示を行います。



今後の取り組み予定



- CSR方針、CSR行動規範の社内展開（国内および海外のグループ会社）
- 当社のCSR重要課題の決定とKPI（Key performance indicator）の設定
- サプライヤー展開

5. セグメント名称変更、決算期統一

セグメント名称変更



従来	2017年4月以降	
国内自動車電池	自動車電池	国内
国内産業電池電源		海外
海外	産業電池電源	
車載用リチウムイオン電池	車載用リチウムイオン電池	
その他	その他	

決算期統一



連結子会社の決算期を、2017年度末で3月決算に統一

[効果]

業績把握の精度向上・迅速化

[損益の取込み方法]

決算期変更を行う子会社の2018年1月～3月の損益は、

株主資本等変動計算書に利益剰余金の増減として取り込みます。

6. 売上高・利益



	2016年度 実績	2017年度 予想	(億円) 前年比
売上高	3,596	4,000	+404
営業利益 (営業利益率)	231 6.4%	240 6.0%	+9 △0.4P
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	242 6.7%	265 6.6%	+23 △0.1P
経常利益	225	225	△0
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	122 3.4%	125 3.1%	+3 △0.3P
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	137 3.8%	155 3.9%	+18 +0.1P
ROE (自己資本利益率)	8.7 %	-	-
配当	10円/株 (予定)	10円/株 (予想)	±0円/株
自己株式買入額 (次年度予定額)	10	-	-
総還元性向	37.4 %	-	-
国内鉛建値 (万円/t)	27.5	30.0	-
LME (US\$/t)	1,871	2,200	-
為替 (円/US\$)	109.4	105.0	-

(注1) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてPanasonic事業譲受の影響を加味しています。

(注2) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

7. セグメント別業績

(億円)

		2016年度 実績		2017年度 予想		前年比	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	676	57 (8.4)	850	57 (6.7)	+174	+0 (△1.7)
	海外	1,706	105 (6.1)	1,880	113 (6.0)	+174	+8 (△0.1)
産業電池電源		728	87 (12.0)	740	85 (11.5)	+12	△2 (△0.5)
車載用リチウムイオン電池		393	0 (0.1)	370	10 (2.7)	△23	+10 (+2.6)
その他		93	△7 (△7.5)	160	-	+67	-
合計		3,596	242 (6.7)	4,000	265 (6.6)	+404	+23 (△0.1)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 上記数値は、Panasonic事業譲受の影響を加味しております。

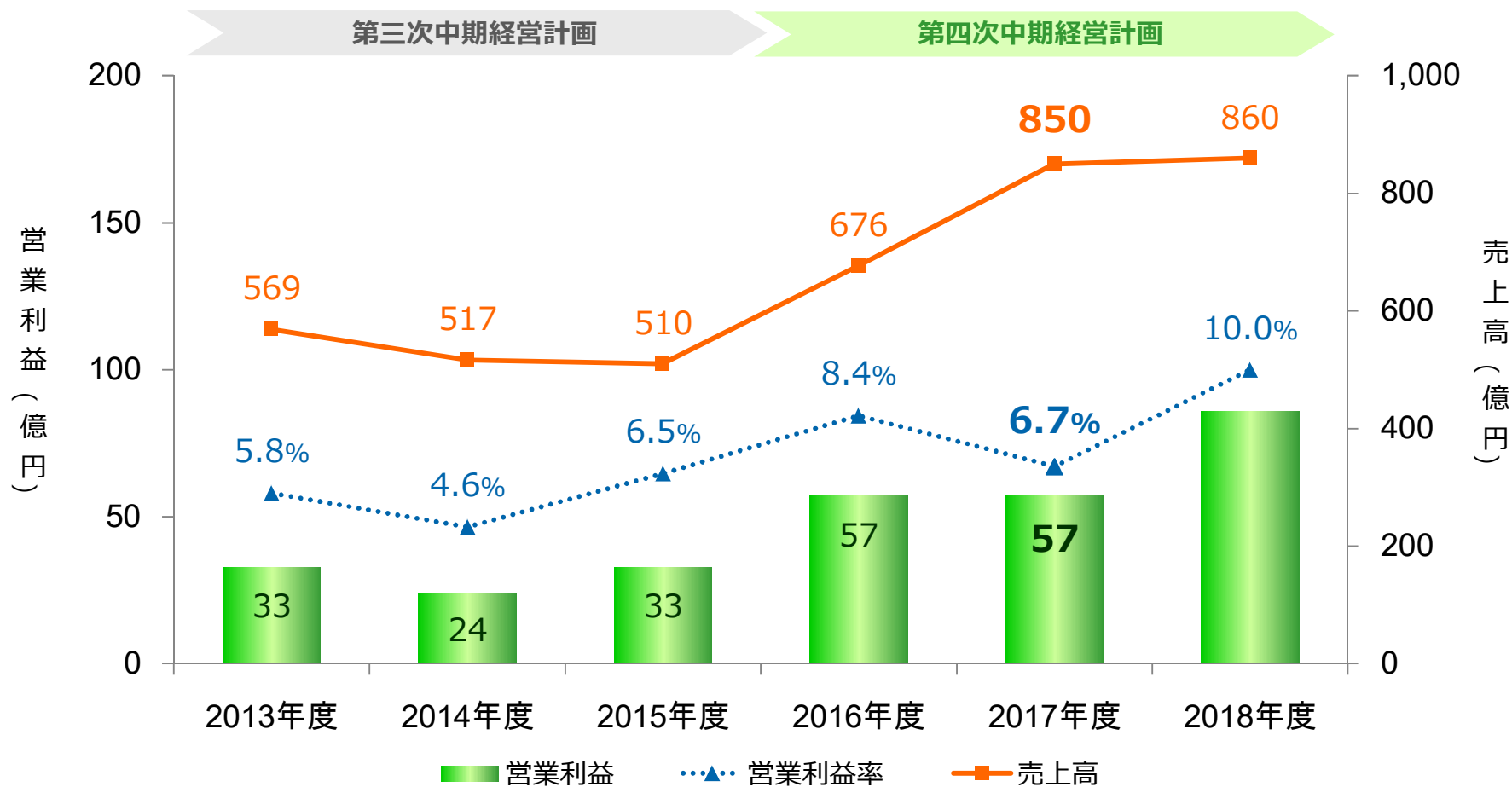
8. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

		2016年度	2017年度	前年比
設備投資額		199	250	+51
自動車電池	国内	19	34	+15
	海外	37	100	+63
産業電池電源		12	21	+9
車載用リチウムイオン電池		17	22	+5
その他		114	73	△41
減価償却費		152	190	+38
うち、車載用リチウムイオン電池		55	55	+0
研究開発費		95	120	+25
(売上高研究開発費率)		2.6%	3.0%	+0.4P

9. セグメント別事業状況

自動車電池（国内）



(注) 2016年度以降の営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

9. セグメント別事業状況

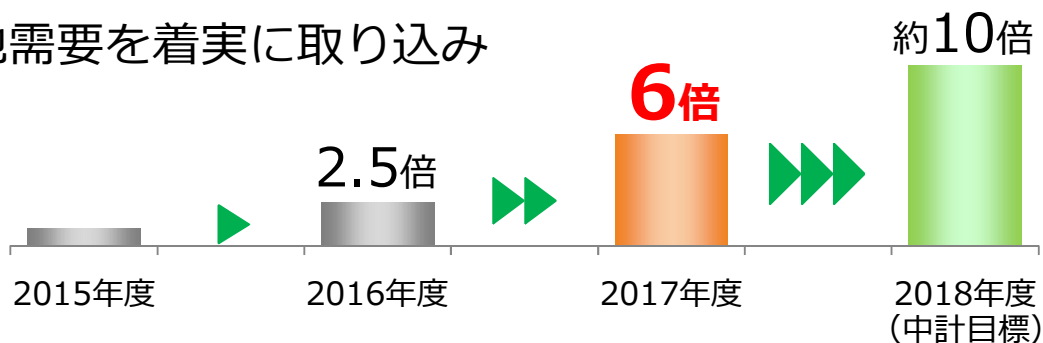
自動車電池（国内）

量の拡大



- 先行するEN電池需要を着実に取り込み

当社新車販売のうち
EN電池の数量
(2015年比)



収益性向上



- 増産・拡販体制を構築し、ISS車向け補修需要を拡大



- I S S 車用鉛蓄電池の更なる進化
- パナソニック(株)鉛蓄電池事業との統合シナジー効果の創出
(現、(株)ジーエス・ユアサ エナジー社)

9. セグメント別事業状況

自動車電池（海外）



(注1) 2016年度以降の営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてPanasonic事業譲受の影響を加味しております。

9. セグメント別事業状況

自動車電池（海外）

重点施策拠点の状況と戦略



トルコ

- ・ 関税同盟があるEUの自動車需要は増加傾向
- ・ 地政学リスクや原油価格下落により中東地域全体の景気が減退

[4W] GSユアサ品質の生産体制の強化
[4W] GSユアサブブランド未開拓地域への販路拡大



中国

- ・ 成長率は鈍化するものの、自動車用の需要増加
- ・ アイドリングストップ車用の需要増加
- ・ オートバイは都市部への乗入規制で減少傾向

[4W] 高付加価値商品拡大による収益性改善
[産業] パナソニックストレージバッテリー瀋陽の取り込み



タイ

- ・ 自動車用は新車・補修とも回復基調
- ・ オートバイ需要は自動車普及拡大の反動で成長率は鈍化

[4W] 生産能力の拡大、周辺国への対応強化
[2W] 量販店や代理店など販売ネットワーク強化



インド

- ・ 自動車用の国内需要は回復基調、中東やアフリカを中心に輸出も好調維持
- ・ オートバイ用は高い成長率で拡大

[4W] 補修拡大に向け販売ネットワーク強化
[2W] 生産設備を増強、機種ラインアップ拡充



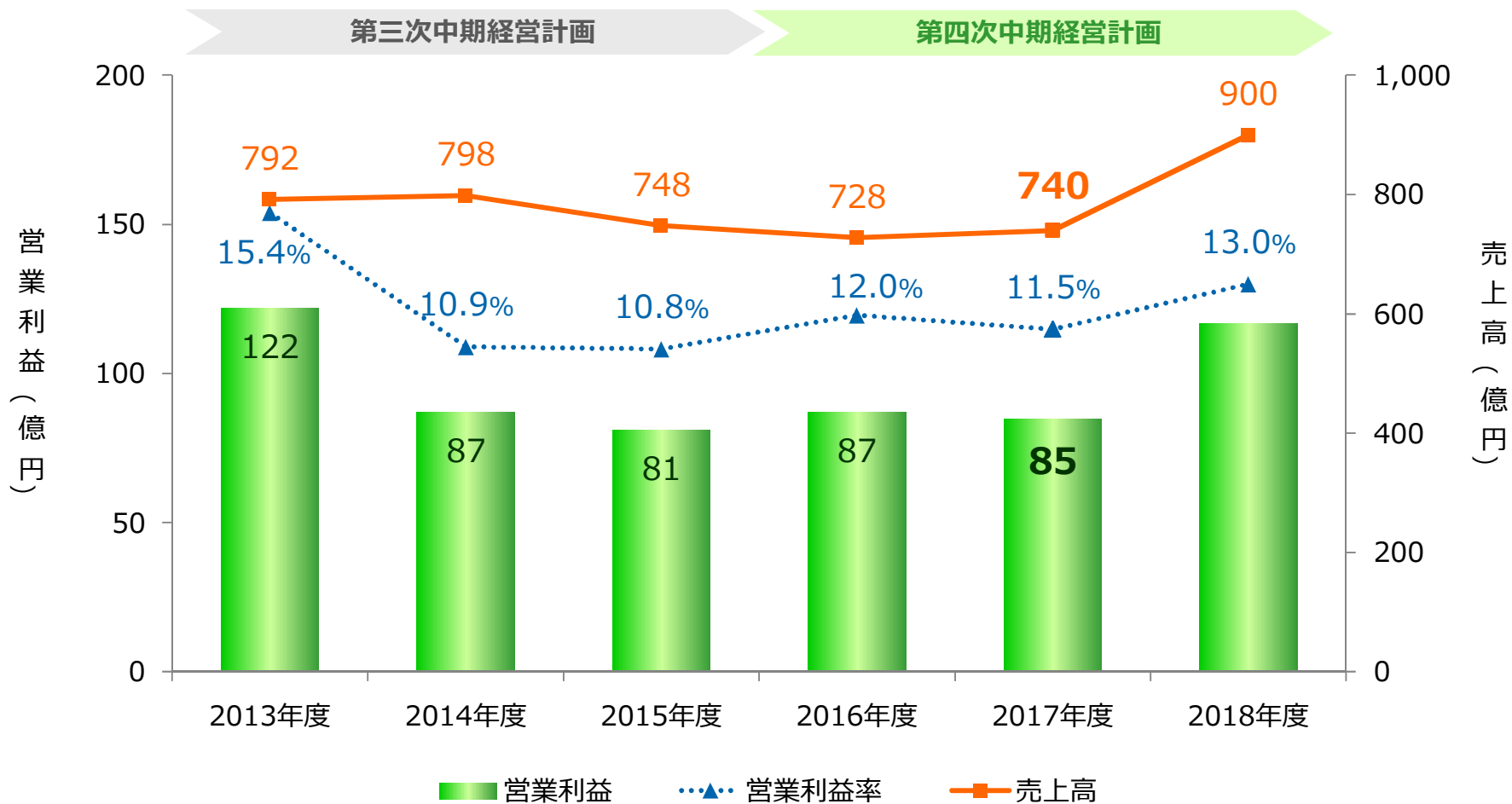
インドネシア

- ・ 自動車メーカーの新モデル投入など、自動車用の需要増加
- ・ 都市部でオートバイの需要減少

[4W] 生産能力を増強して競争力強化
[4W] 欧州への輸出拠点として機種拡充

9. セグメント別事業状況

産業電池電源



9. セグメント別事業状況

産業電池電源

産業用リチウムイオン電池の販売



2016
実績



チリ共和国
コクラン石炭火力発電所



多摩都市モノレール



発展途上国の
携帯電話基地局



釧路メガソーラー



大山観光電鉄
大山ケーブルカー



中国・洋山深水港
港湾AGV



TWILIGHT EXPRESS
瑞風（みずかぜ）



建設機械

2017
戦略



鉄道市場の深耕

車両のハイブリッド化、回生電力の活用、非常時の走行、
車内放送装置・照明用など多様な用途が存在

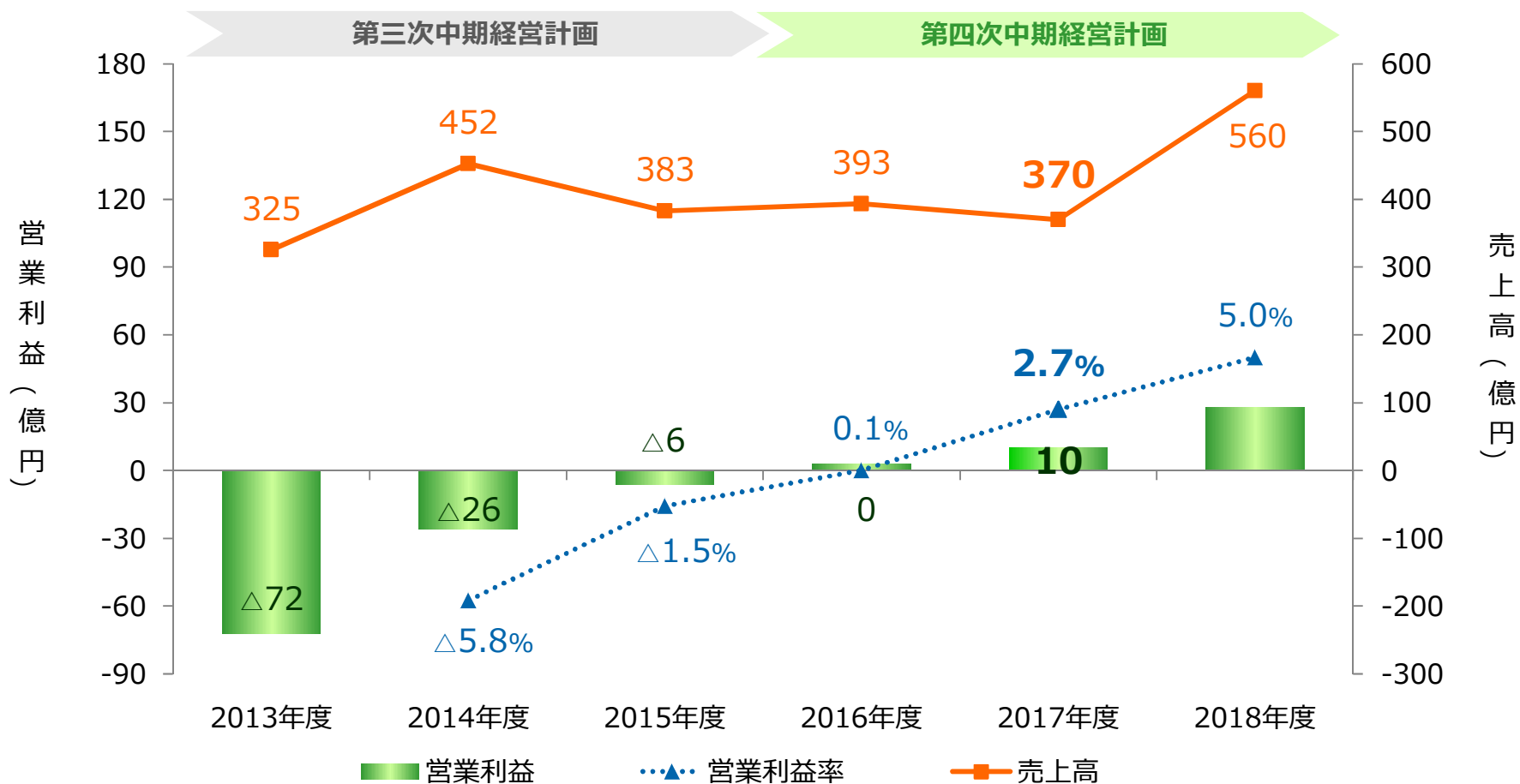


住宅市場への参入

実績・経験豊富な住宅関連機器メーカーとのアライアンス

9. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池



9. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池

欧州向け新規受注を獲得



背景

欧州主要各国を中心に

次世代環境自動車普及政策への取り組み



2018年1月1日～

某国都市部における排気ガス規制強化として

新しいタクシーは出来る限りゼロ・エミッションに



新規
受注

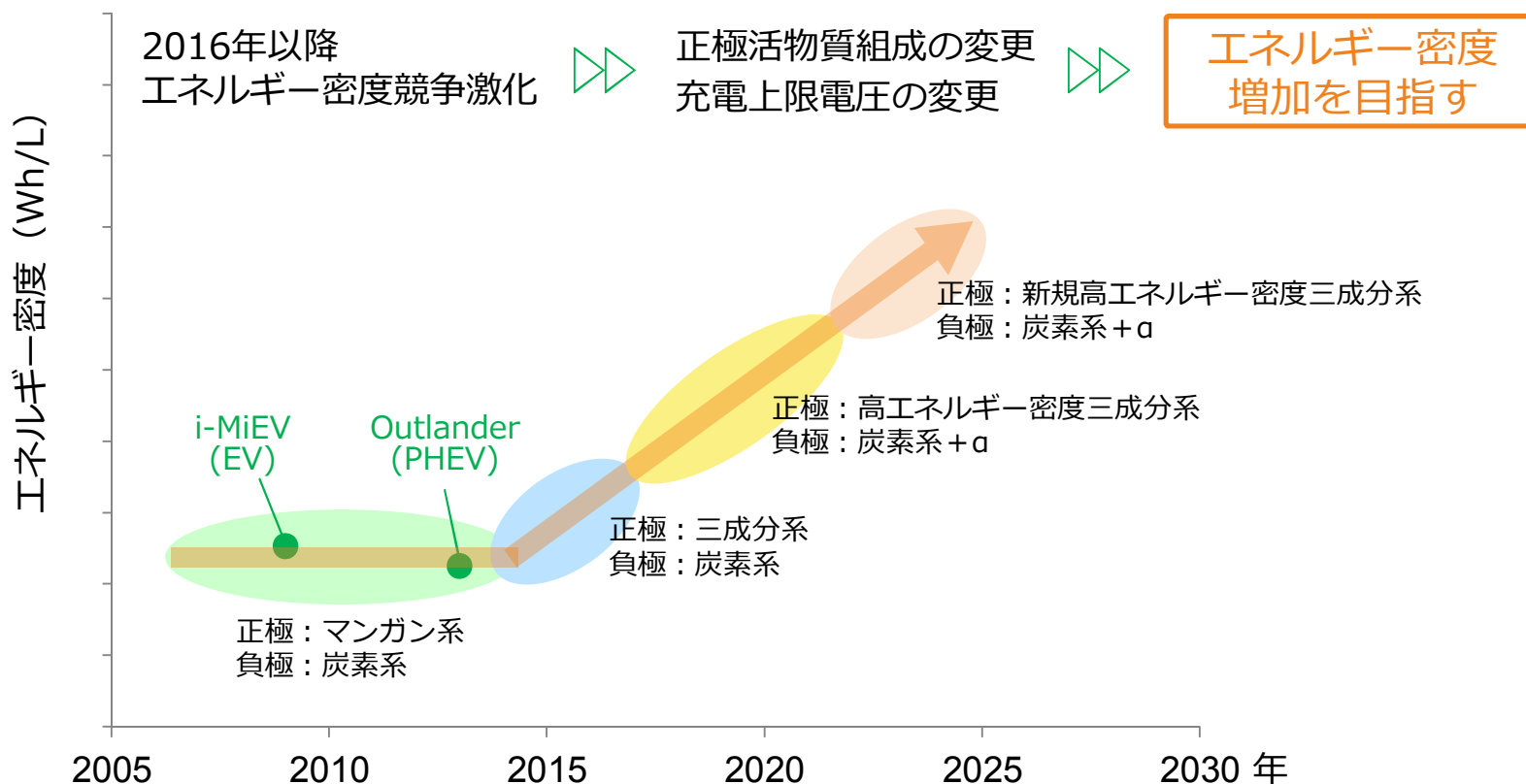
パートナーと協業し、

EVタクシー向け新規案件の受注獲得

9. セグメント別事業状況

車載用リチウムイオン電池

電動車両全盛期を見据えた製品開発



9. セグメント別事業状況

その他

潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産体制構築



1990年代～

潜水艦搭載用リチウムイオン電池の開発を開始

2015年度

防衛装備庁殿と契約締結

1号艦の契約締結に続いて、
2号艦の契約を2017年3月に締結

2016年10月

滋賀県草津市に専用工場完成

2017年3月～

量産開始

高性能・高品質な製品を提供するための
生産・品質管理体制の構築

2018年8月（予定）

防衛省殿に納入



そうりゅう型潜水艦（提供：海上自衛隊殿）

Ⅲ. コーポレートガバナンス

Explain項目の対応状況



議決権の電子行使、招集通知の英訳化

- 議決権の電子行使は前年度実施、機関投資家向け議決権プラットフォームに参加
- 招集通知の英訳化は今後継続的に検討

取締役の業績連動報酬、株式報酬の適切な割合設定

- 取締役に対して、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の導入決定

独立社外取締役の複数選任

- 次期株主総会にて1名増員し、2名体制とする予定
- 同時に役員体制の見直しを行い、取締役を12名から7名にする予定

取締役会の実効性評価

- 前年度にアンケート+インタビューを実施、実効性は概ね確保されていると評価
- 評価の概要は今年度の開示予定
- 確認された課題について、今後改善を実施

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入



目的

中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める

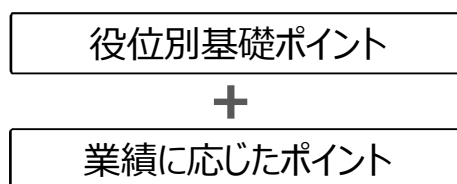
- 業績および株式価値と、取締役の報酬との連動性をより明確にする
- 取締役が株式変動によるメリット・リスクを株主の皆様と共有する

概要

[対象者]

- 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの取締役（社外取締役を除く）
- 株式会社 GSユアサの取締役

[内容]



経営指標の達成度

- ① 売上高
- ② 営業利益率
- ③ ROIC



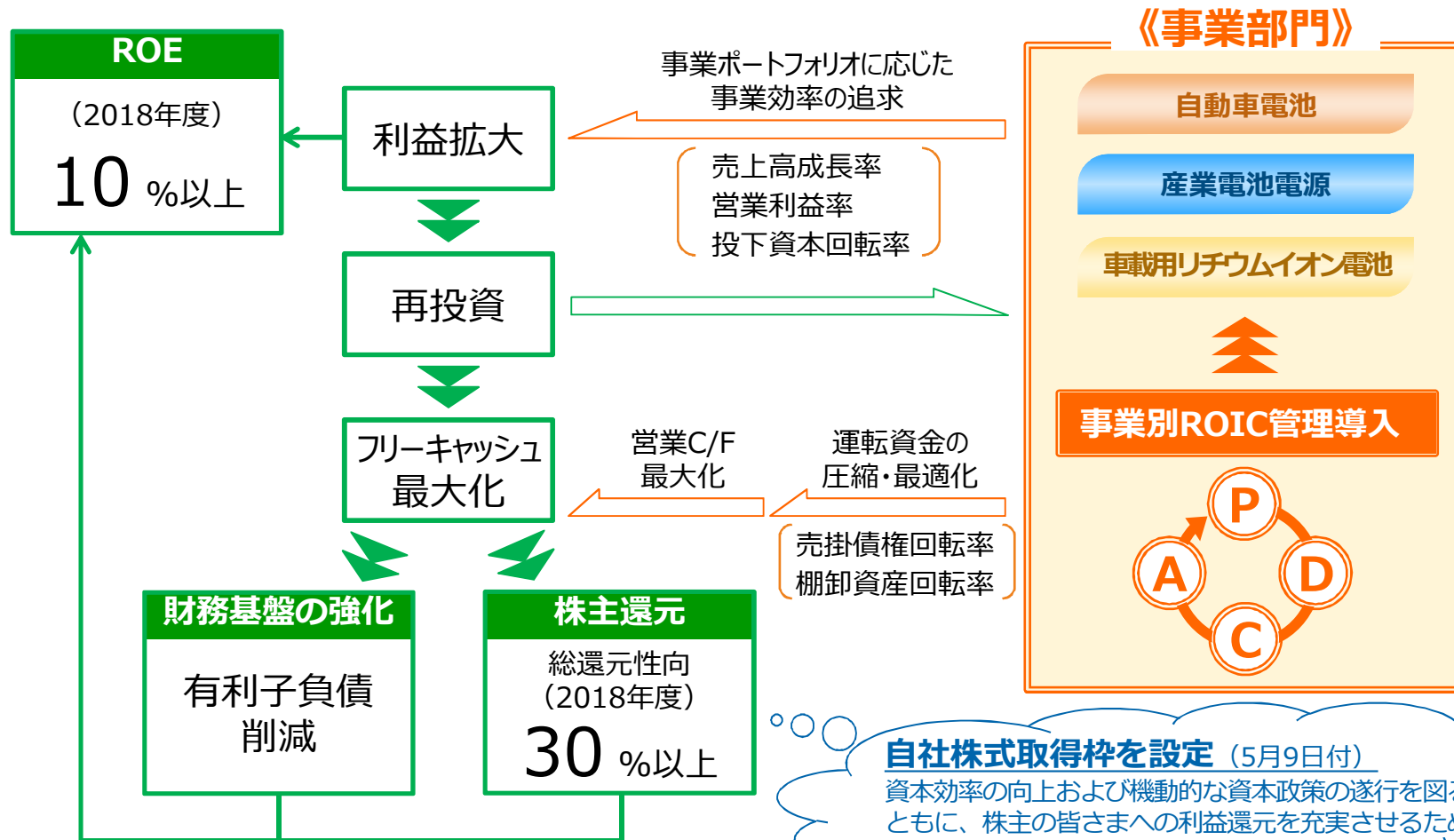
信託を通じて

当社株式 を交付

※ 自己株式の処分または取引所市場から取得する方法による

1. コーポレートガバナンス・コード対応状況

効率性重視の事業経営のため、事業別ROIC管理の導入



(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益 ÷ 投下資本 (固定資産 + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

ガバナンス体制の変更



目的

監督と執行の分離を図るとともに、独立社外取締役を増員し、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指す

純粋持株会社
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会

- グループ方針の決定とモニタリング
- 取締役会のスリム化 (12名→7名)
 - ✓ 常勤社内取締役の減員 (11名→5名)
 - ✓ 独立社外取締役の増員 (1名→2名)

事業執行に関する
意思決定を委譲



事業会社
(株)GSユアサ

取締役会

経営会議

- グループ方針に則った事業執行
- 審議の充実と意思決定の迅速化

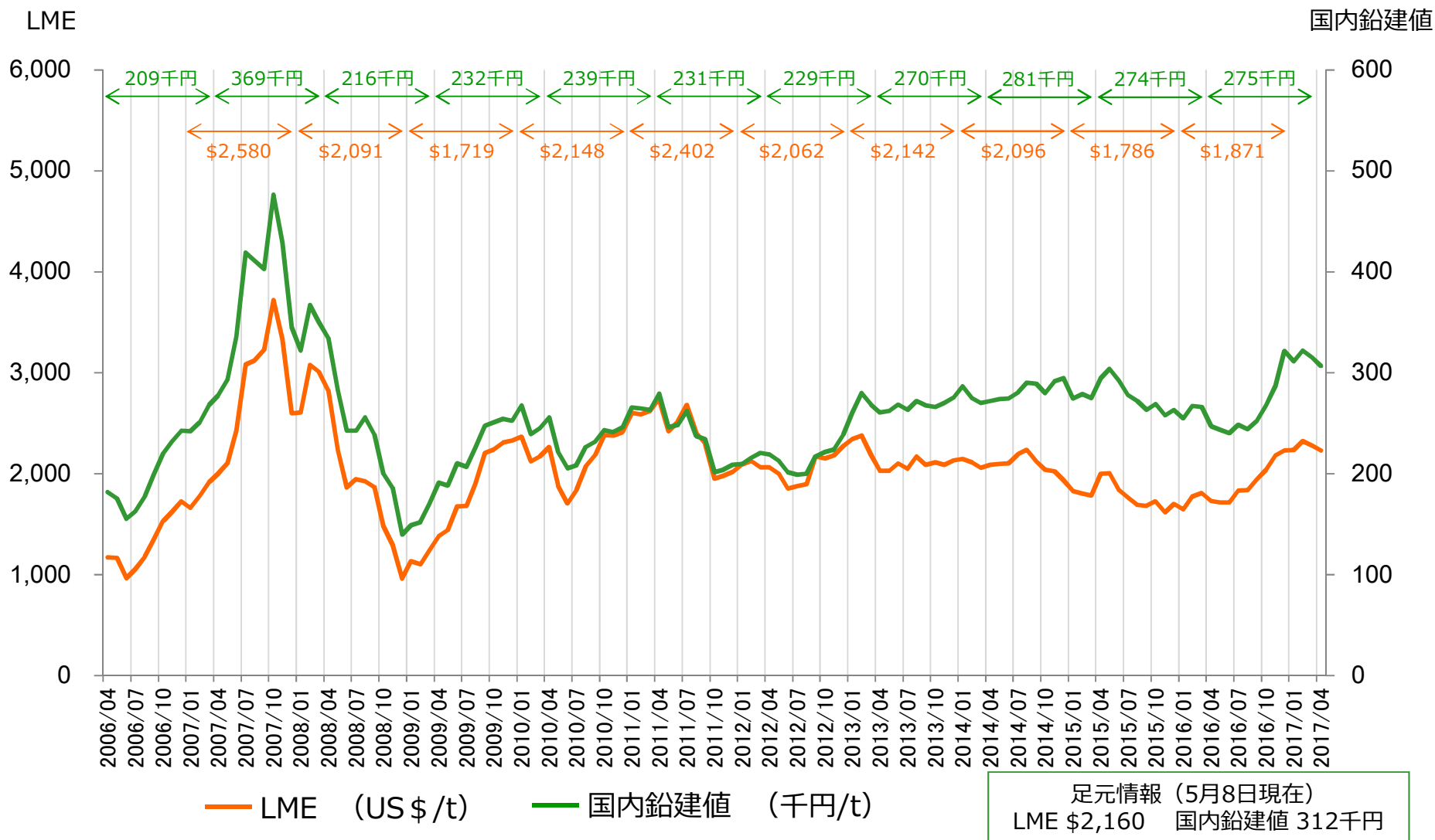
本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



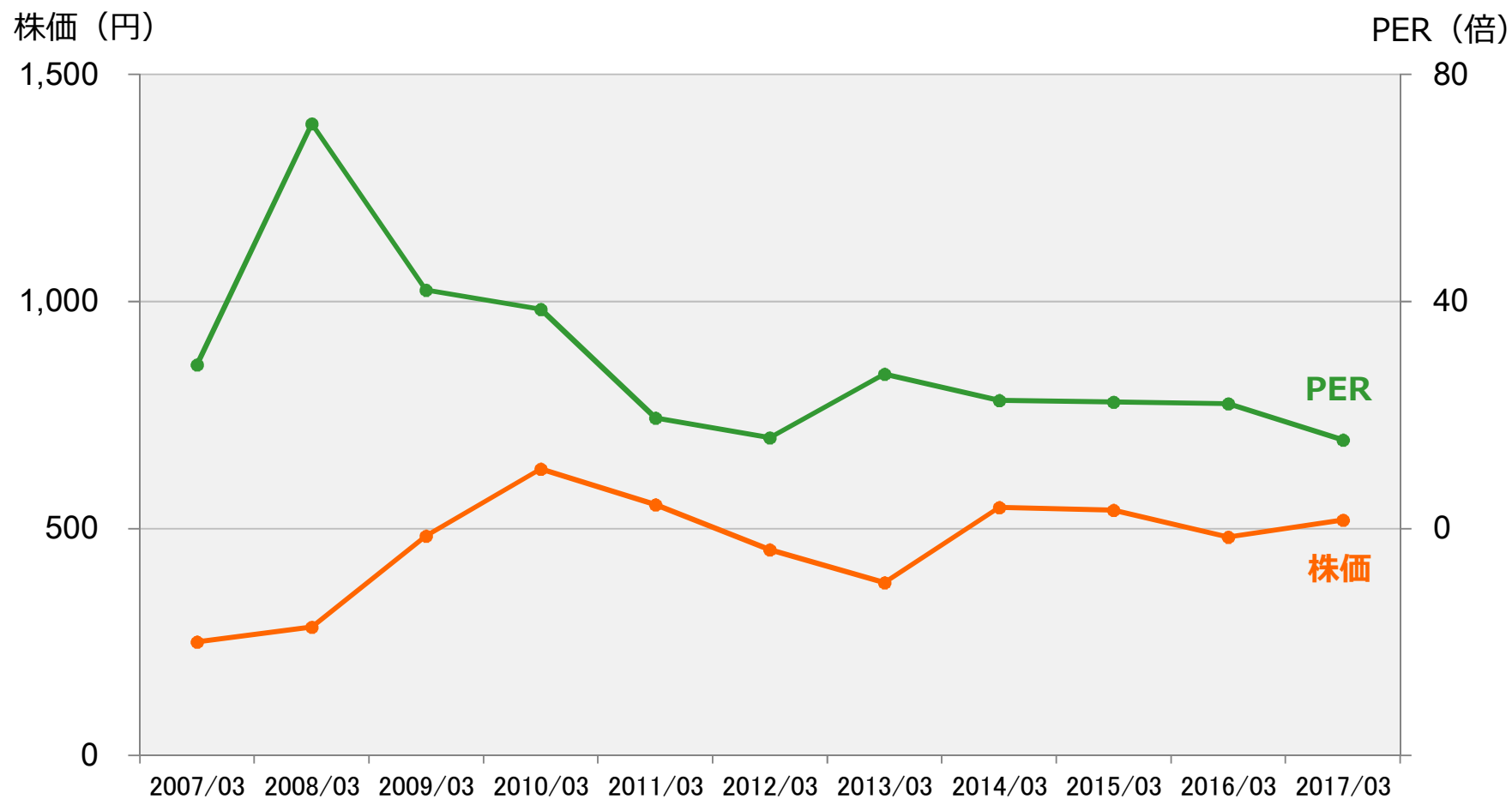
連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 大道 由加 ・ 柿島 辰年
Tel : 075-312-1214
<http://www.gs-yuasa.com/jp>

原材料価格の推移



株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

	年度	2012	2013	2014	2015	2016
営業利益率	(%)	3.6	5.2	5.7	6.0	6.7
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	4.8	7.5	6.7	5.7	8.7
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	5.3	8.7	9.3	9.8	11.1
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	13.97	24.18	24.33	21.88	33.19
1株当たり配当額	(円)	6	8	10	10	10 (予定)
自己株式買入額 (次年度予定額)	(億円)	-	-	-	-	10
総還元性向	(%)	42.9	33.1	41.1	45.7	37.4

	年度	2012	2013	2014	2015	2016
有利子負債	(億円)	717	801	822	736	742
D/Eレシオ	(倍)	0.62	0.64	0.63	0.54	0.52
自己資本比率	(%)	43.2	41.0	44.9	44.4	43.6
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	4.0	4.2	4.3	2.5	2.2

(注1) 2016年度の上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。
投下資本は期首と期末の平均値。